

技術・技能伝承によるものづくり革新の実現

- ◆現場で活用すべき「情報の見える化」と「経験の見える化」の枠組みを具現化！
- ◆技術・技能マップ整備、コア技術・技能の特定、作業マニュアル整備など伝承活動全般をご支援します。

技術・技能伝承における実態

- 技術・技能伝承は、多くの企業で取り組んでいますが、ほとんど進展しておらず、多くの問題を抱えているのが実態です。取り組みに多くの労力と期間を要する反面、投資対効果を定量化できないことが問題の背景にあります。

製造現場の実態

- ◇ 今後5～10年で熟練者が半減する
- ◇ 業務効率化により勉強する時間が取れない
- ◇ 伝承したくとも、伝承対象者である中堅技能者がいない（初心者にはレベルが高すぎる）
- ◇ 技術・技能伝承に対する現場の意識が低い（必要性の周知と動機付けの手段がない）
- ◇ 作業標準はあるが、安全面を重視した手順書的なもので、ノウハウの伝承には使えない
- ◇ 工場間で、人材（年齢）構成が異なり、画一的な取り組みは難しい
- ◇ 業務ノウハウなど情報の共有化ができていない

技術・技能伝承の実態

- ◇ 作業の動画は撮ったが使われていない（編集や活用場面・目的を考慮していない）
- ◇ 伝承マニュアル作成は小集団や時間外の作業となり、人事的サポートがされていない
- ◇ 熟練者自身も何を伝えていいかわからない（ノウハウと気付いていない）
- ◇ 熟練者も仕事に追われ、後継者を育成する時間が取れない
- ◇ 技術・技能の抽出や整理に時間がかかり、技能伝承ノウハウの伝承できていない
- ◇ 合併等により文書管理ルールが不統一

これらの課題解決には

各企業の実態（組織構造・業務内容・作業スキル等）に合わせた効率的な伝承が必要となります。

技術・技能伝承を阻害する「5つの誤解」

- 技術・技能伝承をスムーズに進めるためには、技術・技能伝承を取り巻く「5つの誤解」を認識した上で、全社レベルの底上げか、また固有ノウハウの伝承かなど、実施目的を明確にすることが重要となります。

技術・技能伝承における5つの誤解

①経験を積みれば誰でも技術・技能伝承できる（教えれば習得できる）

- 類似経験がないと内容理解に時間がかかる
- 正しく伝わったかどうかの判断が難しい

②熟練者（伝承者）は、積極的に技術・技能伝承を支援してくれる

- ベテランは暗黙知を適切に教える方法を知らない（教えられてない）
- 業務効率化でベテランに若手を育成する時間を確保できない

③若手（継承者）は、意欲的にノウハウを吸収する。

- 自分に自信がないのは分かるが何が必要かわからない
- 教えられて当然という感覚で、受身の姿勢が多い

④仕組み（技能DB、マニュアル、動画）を作れば、後は上手くいく

- 仕組みを作っただけでは、情報登録も利活用も上手く進まない
- 伝承に必要な情報は個人毎に異なる

⑤職場は、技術・技能伝承の取り組みを理解しサポートしてくれる

- 伝承より職場の業務遂行を優先（上司が一番の抵抗勢力）
- 能力主義による保身が働く傾向がある

解決イメージ(例)

- ◇ 技能の技術化
- ◇ 組織構成に応じた技術・技能伝承

- ◇ モチベーション向上
- ◇ 伝承サポート体制の充実

- ◇ 「何を伝えるか・何を教わるか」
- ◇ コア技術・技能の絞り込み

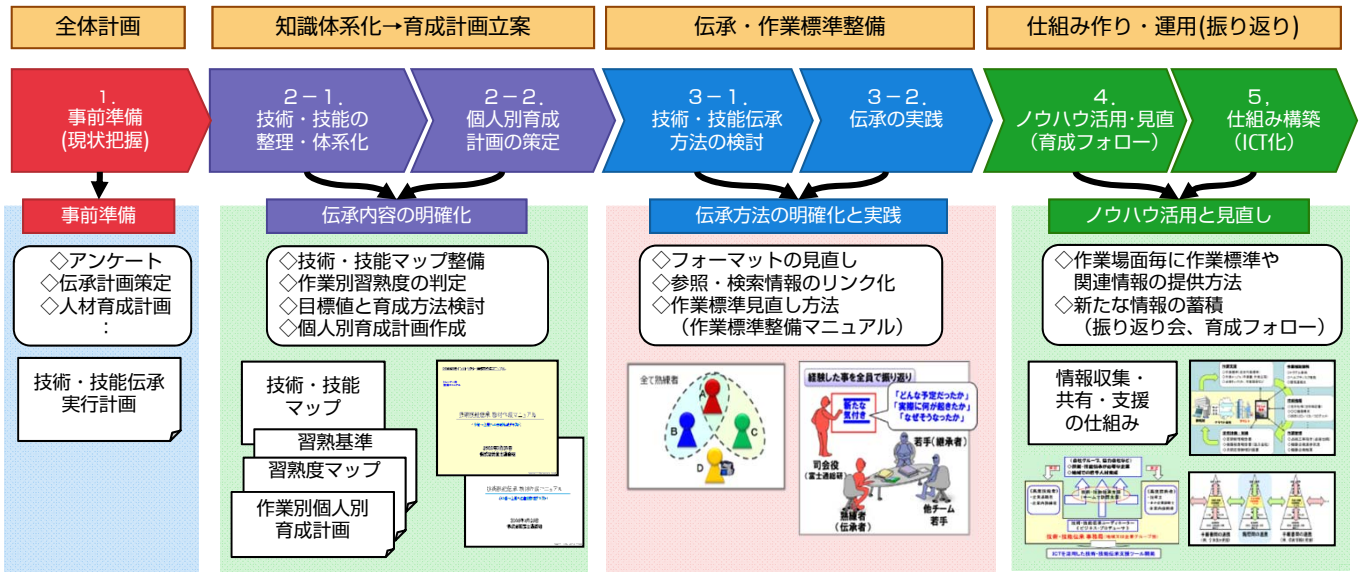
- ◇ 問い合わせセンターによる伝承支援
- ◇ 職場内で教え合う環境づくり

- ◇ 組織横断型チームによる伝承
- ◇ 伝承活動の定着化

(注) 5つの誤解に関する参考資料 http://jp.fujitsu.com/group/fri/downloads/service/case/rep_vol5/rep06.pdf

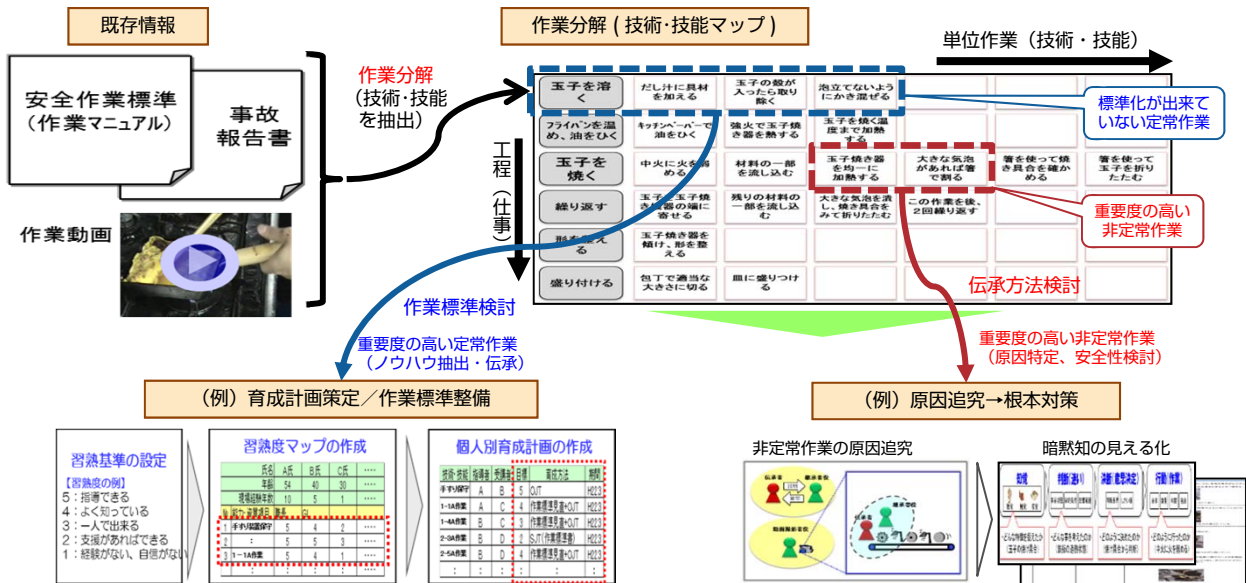
技術・技能伝承の進め方① 【全体の流れ】

- 技術・技能伝承は成果が出るまで長期間を要することから、伝承ステップの中での自社の位置づけを把握した上で、伝承すべき重点ポイントを絞り、身の丈に合った伝承活動を進める必要があります。



技術・技能伝承の進め方② 【作業分解による重要ポイントの特定】

- 熟練作業が整理されていなかったり、作業マニュアルにノウハウが盛り込まれていないような重点ポイントが不明確な場合、作業分解による重要ポイントの特定 (例、重要度の高い非常作業) が効果を発揮します。



弊社の技術・技能伝承支援の特徴

- 企業の実態に合わせた技術・技能伝承方法をご提供します。
- 5つの誤解を克服し、簡単に実践できる技術・技能伝承の進め方をご支援します。
- 実際の伝承活動を通じ、教育推進者・実務者と一体となった推進をご支援します。

このカタログに掲載されている内容については、予告なしに変更することがありますのでご了承ください。

2014年2月

お問い合わせ先

株式会社 富士通総研

第1コンサルティング本部 産業・エネルギー事業部

〒105-0022 東京都港区海岸 1-16-1 ニューピア竹芝 サウスタワー12階 TEL: 03-5401-8397